



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり） 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

主として「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」受益証券を通じて、日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関など）が世界で発行する外貨建ての債券などに投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

原則として、発行体（母体企業の格付けを含みます。）がA格相当以上の外貨建ての債券などを投資対象とします。

Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社（2009年9月現在）のいずれかからA格相当以上の格付けを取得しているもの北米通貨圏と欧州通貨圏、オセアニア通貨圏の外貨建債券に投資を行います。

原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

毎月20日（休業日の場合には翌営業日）を決算日として、原則として利子等収益を中心に継続的に安定した収益分配を目指します。なお、初回決算は2010年2月22日です。

毎年6月および12月の決算時の分配金額は、上記の分配金額に売買益などを付加して分配する場合があります。

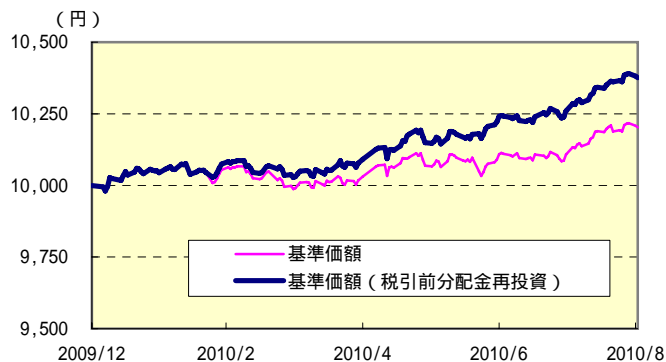
分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向などを勘案して決定します。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

設 定 日	2009年12月30日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）	初回決算	2010年2月22日です。

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,203円
前月末比	+95円
純資産総額	8,458百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.14	+2.27	+3.00	-	-	+3.77

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
20円	20円	20円	20円	50円	20円	20円
第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計	
					170円	

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

ポートフォリオの状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

資産構成

資産	比率
外国債券	95.3%
短期金融資産など	4.7%
合計	100.0%

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
比率は純資産総額に占める割合です。

純資産総額	8,639百万円
-------	----------

保有債券の属性情報

平均残存期間（年）	5.06
平均修正デュレーション（年）	4.27
平均クーポン（%）	4.99
平均利回り（複利、%）	3.10
平均利回り（直利、%）	4.61
平均格付	AA

保有債券の時価評価額を基に計算しています。

通貨別構成比率

地域	通貨名	比率
北米	米ドル	31.1%
	カナダ・ドル	0.0%
欧州	英ポンド	0.9%
	ユーロ	33.2%
	その他	0.0%
オセアニア	オーストラリア・ドル	31.4%
	ニュージーランド・ドル	1.0%
日本円		2.4%

比率は純資産総額に占める割合です。
為替予約取引などを考慮して記載しています。

格付別構成比率

格付	比率
AAA格	25.8%
AA格	55.2%
A格	19.0%
BBB格以下	0.0%
無格付	0.0%

比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

組入上位5銘柄

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	比率
1	アメリカンホンダファイナンス	AMER HONDA FIN	3.875%	2014/9/16	EUR	AA
2	日本政策投資銀行	DEV BANK JAPAN	5.125%	2017/2/1	USD	AA
3	三菱東京UFJ銀行	BK TOKYO-MIT UFJ	3.850%	2015/1/22	USD	AA
4	地方公共団体金融機構	JPN FIN MUNI ENT	5.000%	2017/5/16	USD	AA
5	農林中央金庫	NORINCHUKIN FIN	4.250%	2016/9/28	EUR	A

比率は純資産総額に占める割合です。

組入銘柄数 40

（注）格付けは「ファンドの特色」に記載している格付機関のうち、原則として、個別債券格付け、母体企業格付けの中から上位の格付けを集計、記載しています。ただし、個別債券格付けと母体企業格付けがA格以上に該当しない銘柄については、発行体格付けを含めて集計、記載しています。そのため、個別債券格付けはBBB格以下となることがあります。+-等の符号は省略して表示しています。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

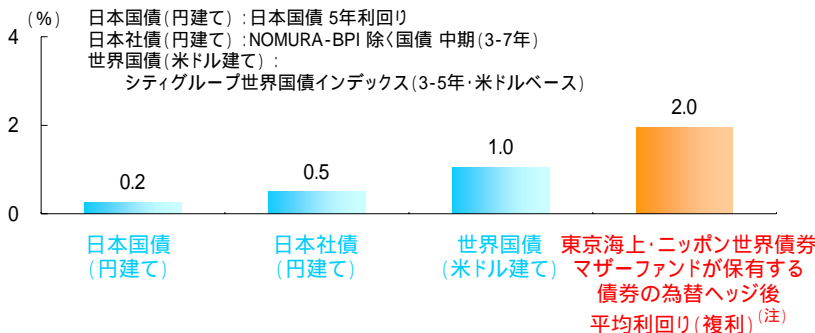
設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり） 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

世界の国債・社債と保有債券の利回り比較



左記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream, 野村證券, シティグループ
 使用しているインデックスは、野村證券、シティグループが公表する指数であり、その知的財産は各社に帰属します。また、各社は対象インデックスについて、正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

(注) 為替ヘッジのコストは、月末の通貨構成比率を基に委託会社が独自に算出したものであり、実際の利回りとは異なります。当該利回りは、東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドが保有する債券のものであり、ファンドの利回りではありません。

ご参考 為替ヘッジについて

為替ヘッジとは

外貨建資産を組み入れた場合に、為替変動の影響により円ベースでの価値が変動しますが、この影響を一定のコストを支払うことによって低減する手法です。一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。

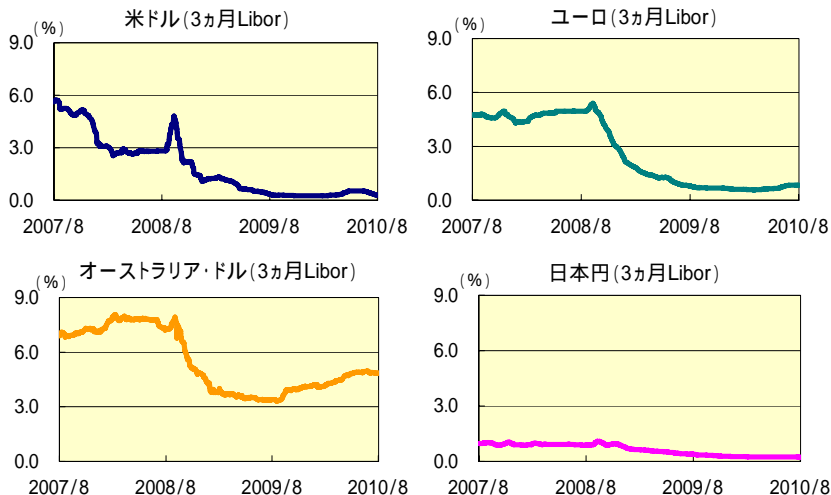
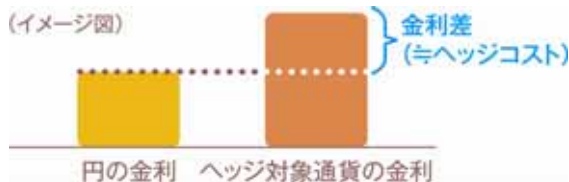
主要通貨短期金利の推移 (過去3年) 出所: Thomson Datastream

一般的に、日本円と海外通貨の短期金利(3ヵ月Libor)の水準が、ヘッジコストを計算する際の目安となります。当ファンドにおける実際のヘッジコストとは異なります。

ヘッジコスト

為替ヘッジを行う際にかかる費用(コスト)を指します。

<ヘッジコストが発生する場合>
 円の金利 < ヘッジ対象通貨の金利



ファンドマネージャーコメント

市場動向と運用状況

(金利動向)

米国中期債利回り(当ファンドで保有する債券の平均残存年数は5年程度)は前月から低下して月を終えました。雇用や住宅関連を中心に引き続き米国景気指標が市場の事前予想を下回ったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が景気に対して慎重スタンスを示すと同時に、過去に購入したMBS(住宅ローン証券)などの償還金の範囲内で米国債の追加購入を行うことを表明したことを背景に、米国債券利回りは大幅に低下しました。

ドイツ中期債利回りは低下して月を終えました。グローバルな景気減速懸念や低金利政策の長期化期待に加えて、大手格付機関により格下げを受けたアイルランド国債などからの資金シフトの動きから利回りは低下しました。

オーストラリア中期債利回り、ニュージーランド中期債利回りともに前月から低下して月を終えました。

(スプレッド動向)

海外社債スプレッドは前月から若干拡大して月を終えました。米国景気減速懸念の高まりや大手格付機関によるアイルランド国債の格下げなどを受けて社債市場における地合いが悪化し、社債スプレッドは拡大しました。しかし、国債利回りが大幅に低下する中でスプレッド物に対する投資家からの根強い需要もあり、社債スプレッドの拡大は限定的なものにとどまりました。当ファンドが投資対象としている日系の外貨建社債スプレッドも若干拡大して月を終えました。

(ヘッジコスト動向)

ヘッジコストを算出する上での目安となる各通貨の3ヵ月Liborは、ユーロ建てLibor、オーストラリア・ドル建てLiborは概ね横ばいで推移しました。米ドル建てLiborはFRBの追加緩和期待の高まりを背景に前月から低下して月を終えました。

ポートフォリオの平均残存年数は5年程度、日系発行体の外貨建債券の組入比率は90%程度となっております。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり） 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込み

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
 ニューヨーク・英国・オーストラリア証券取引所のいずれかの休業日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 <分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。
 <分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
 ニューヨーク・英国・オーストラリア証券取引所のいずれかの休業日には、受け付けを行いません。
 受付は午後3時までとします。
 受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
- 換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間 : 2009年12月30日から無期限とします。
- 収益分配 : 原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
 初回決算は2010年2月22日です。
- 課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益に対して課税されます。
 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 取得時の申込手数料 : お申込価額に1.05%（税抜1%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 換金（解約）手数料 : ご換金（解約）手数料はありません。
 - 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、年1.176%（税抜1.12%）の率を乗じて得た額
 - その他の費用 : 監査報酬（純資産総額に対し、税込年0.0105%（上限年63万円））、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。（監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。）

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

ファンドのリスクについて

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、主に外貨建ての公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。
 また、外貨建資産に投資する場合には、為替変動により損失を被ることがあります。
 当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

- 金利変動リスク : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。
- 信用リスク : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。なお、当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いますが、外貨建資産の通貨配分と対円の為替ヘッジの通貨配分が異なる場合、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、金利差相当分のヘッジコストがかかります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。また、当ファンドでは、比較的流動性の低い資産への投資を行うため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

4ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信



東京海上・ニッポン世界債券ファンド（為替ヘッジあり） 月次報告書

追加型投信 / 海外 / 債券

委託会社、その他関係法人

委託会社:東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

受託会社:中央三井アセット信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号			
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第21号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号			

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。